

人口減少時代の社会保障改革

神戸大学
小塩隆士

構 成

1. 少子化対策の意義と限界
2. 社会保障改革の基本方針
3. 社会保障改革から見た税制改革
4. まとめ

1. 少子化対策の意義と限界

少子化対策で出生率は回復するか

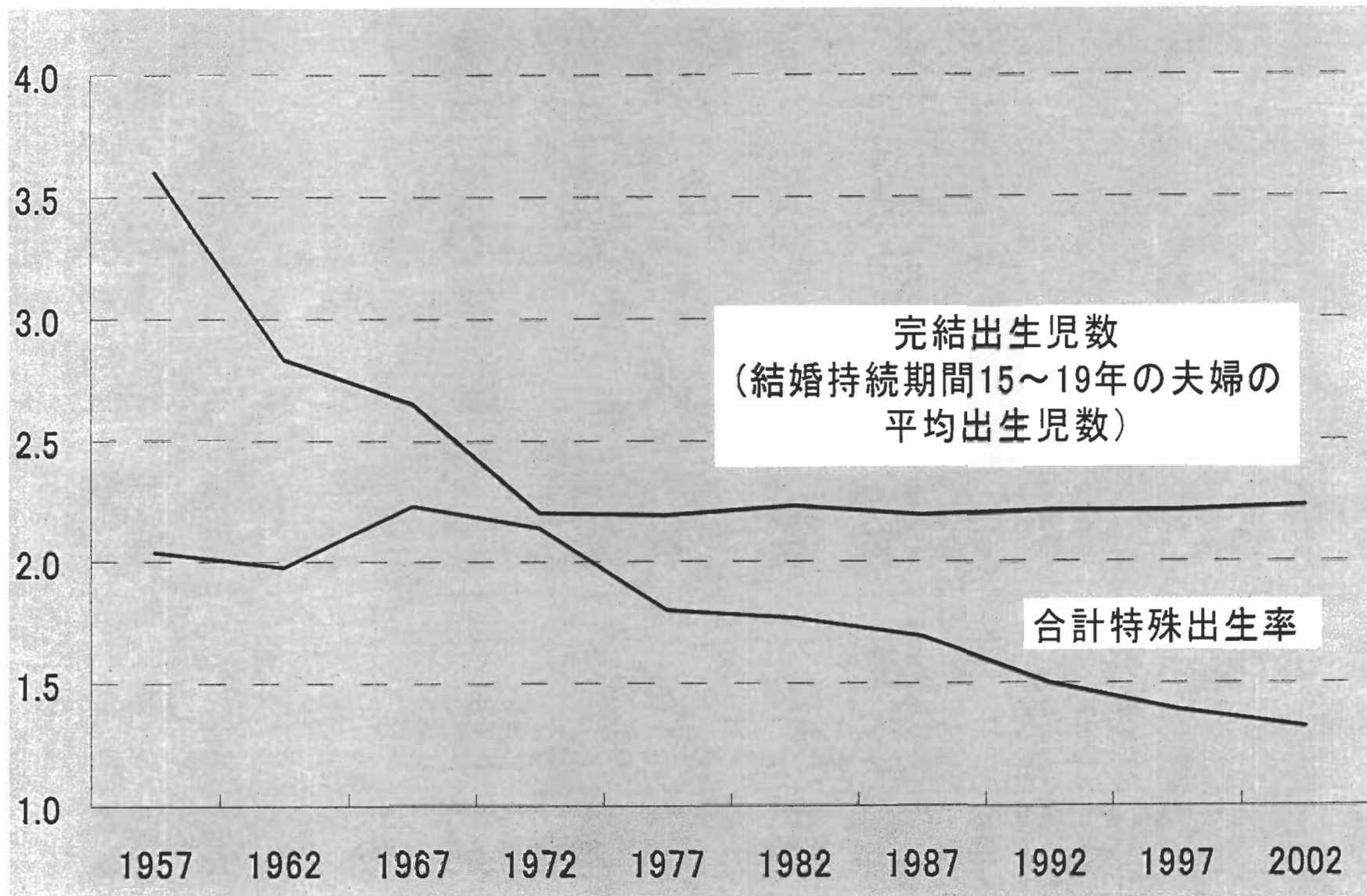
□ 少子化の原因は何か

「産みたくても産めない」夫婦が増えている？
子育てにお金がかかりすぎるから？

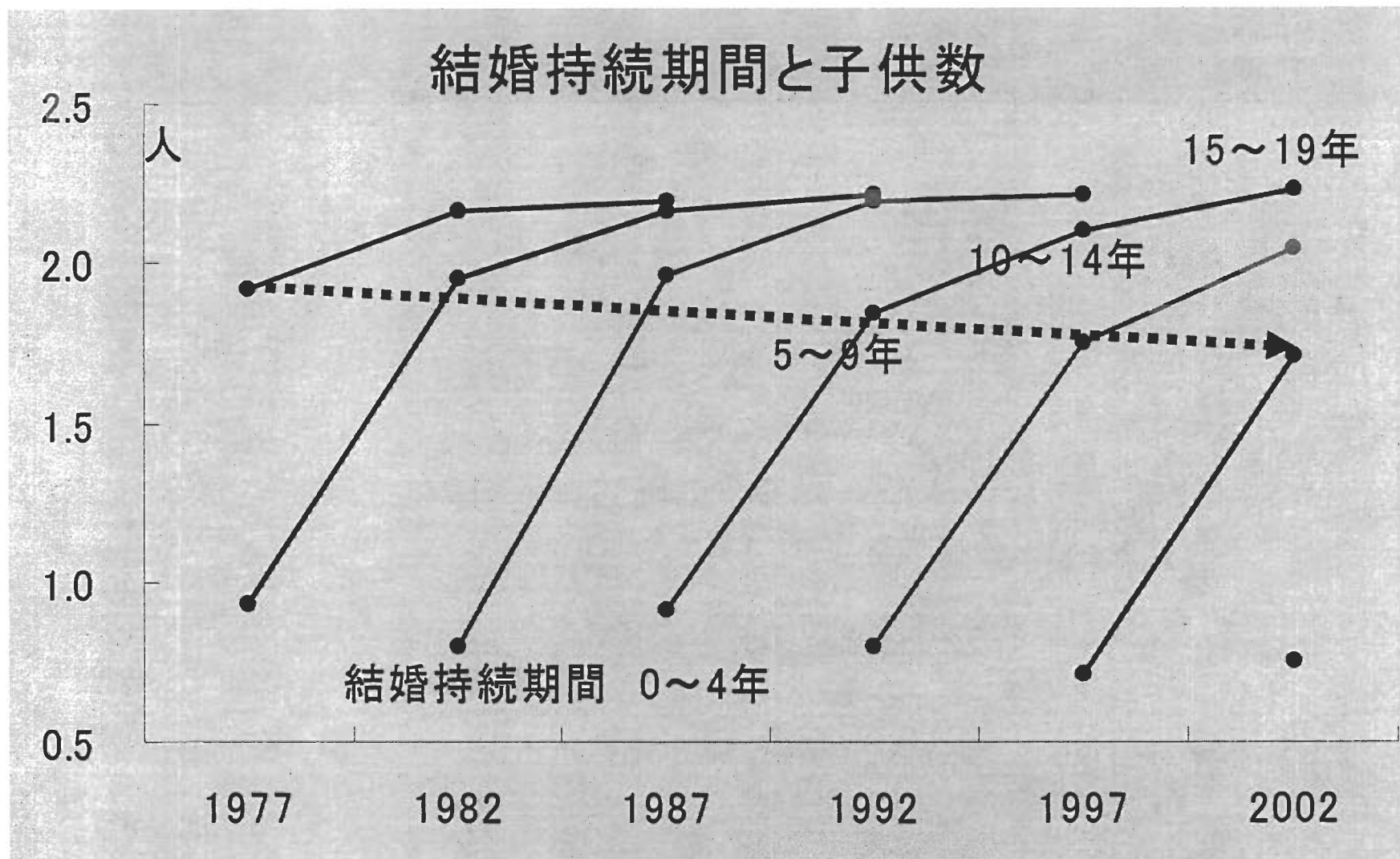
□ 諸外国の経験はどうか

育児支援が充実している国ほど子供は多い？

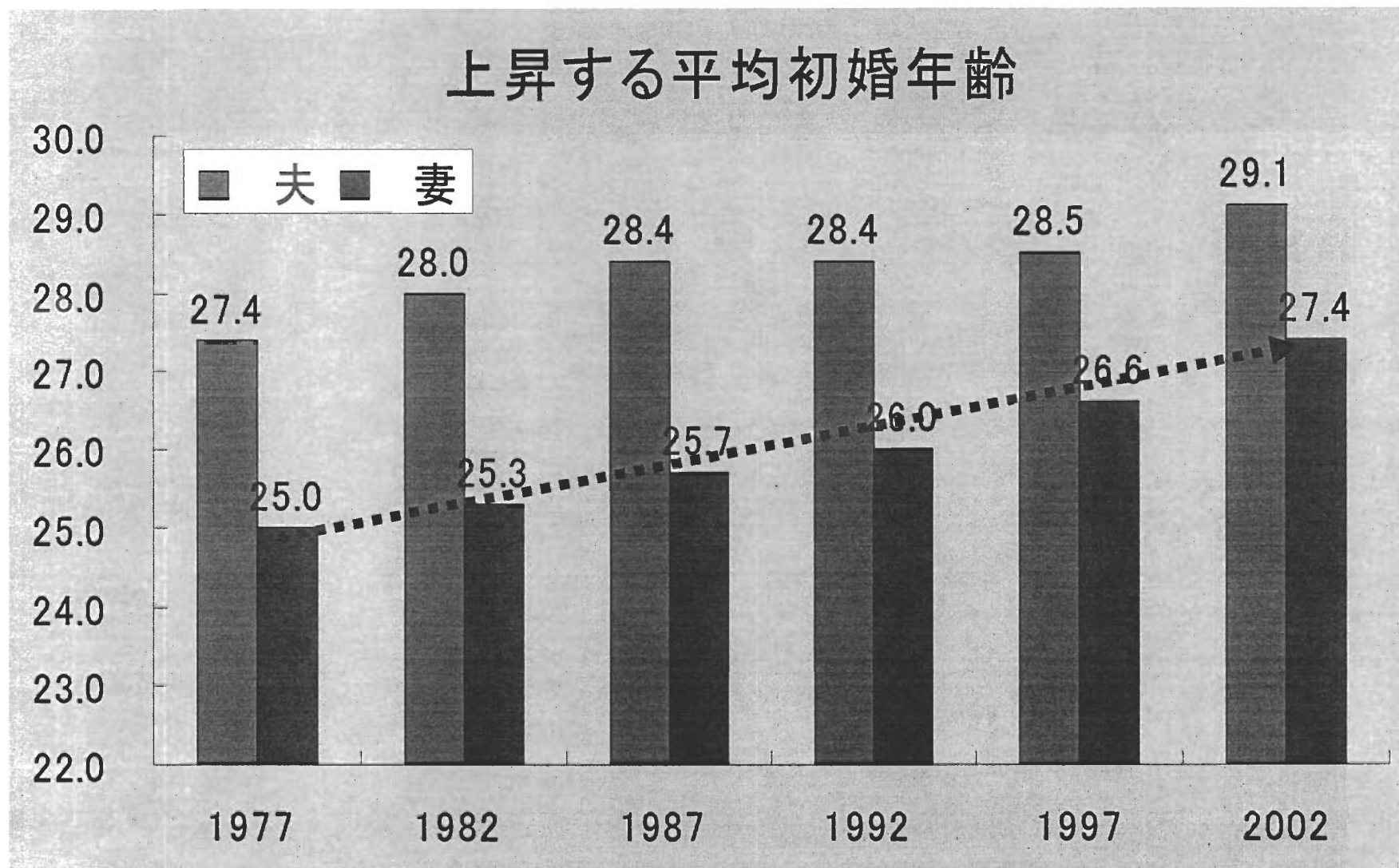
夫婦の出生力はまだ落ちていない



ただし、若い夫婦ではやや低下気味



しかし、それには晩婚化の影響も大きい



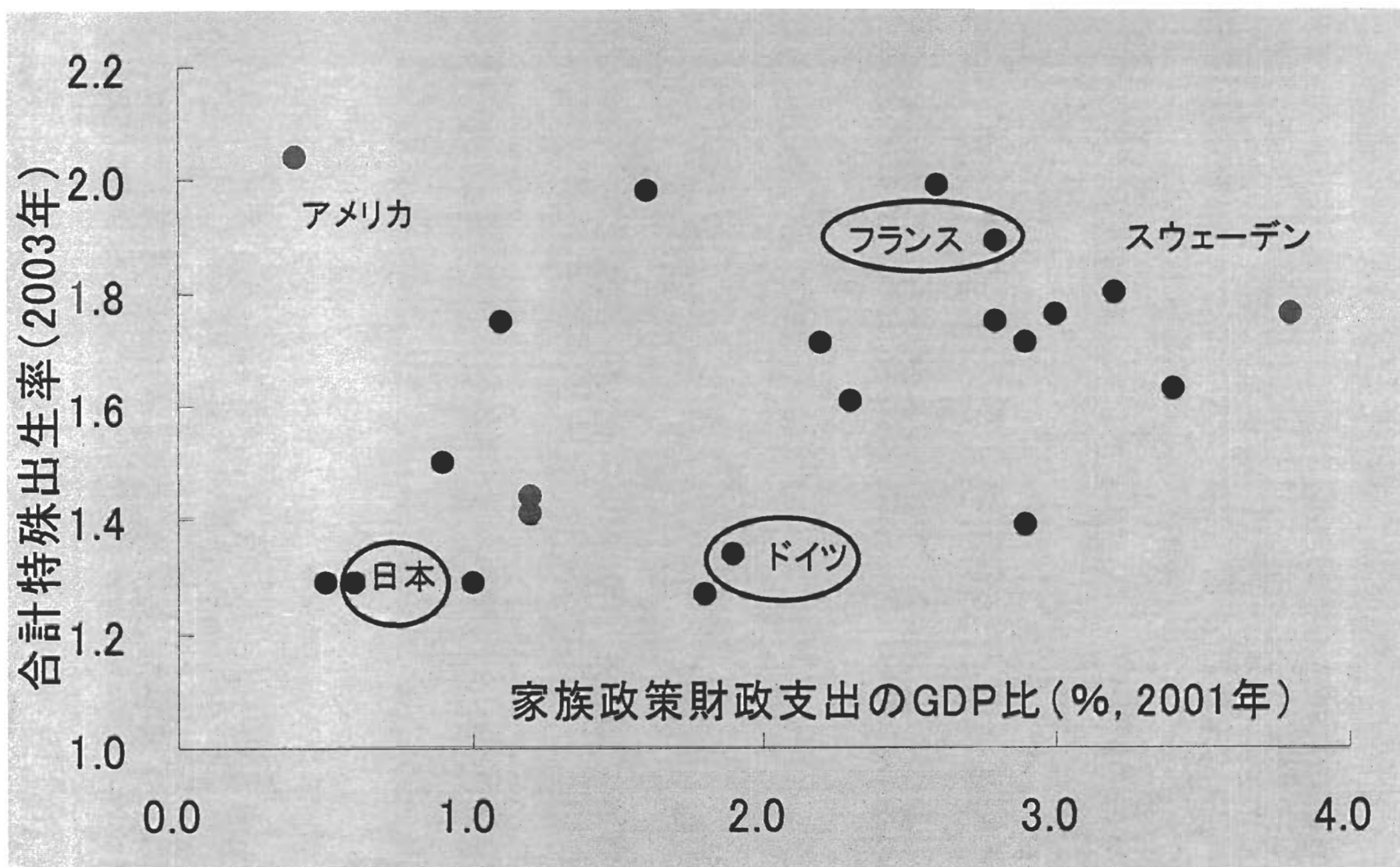
(出所) 以上3図、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向調査」より作成。

結婚後よりも、結婚前が重要

- しかし、少子化対策は結婚後を対象
育児手当、出産・育児休暇、託児所の拡充
→効果はあっても間接的ではないか

- 経済的支援で出生率はどこまで回復するか
ヨーロッパ諸国並みに家族支援を充実すれば
子供が増えるというが、本当にそうか

経済的支援で出生率は高まるか



(出所)内閣府「少子社会白書」より作成。

少子化対策の意義(1)

- 出生率の回復を目指すより....
- 「国民が安心して、子供を生み、育てることができる社会」(骨太方針, 2005年6月)の実現を目指すべき 《家族政策》(family policy)
- とりわけ、女性にとって「出産・育児」と「就業」が二者択一的になっている状況を改善すべき

少子化対策の意義(2)

□「社会の宝」(＝経済外部効果を発揮する
人的資本)を産み育てている世帯への支援

⇒ ●フリーライダー（ただ乗り）問題を解決
●現役層内部の所得再分配

少子化対策の重点はどこに置くべきか

□ まず両立支援策を

大都市圏を中心とした託児サービスの拡充
出産・育児休暇の拡充、女性の再就職支援

□ 経済的支援は低所得層に力点を

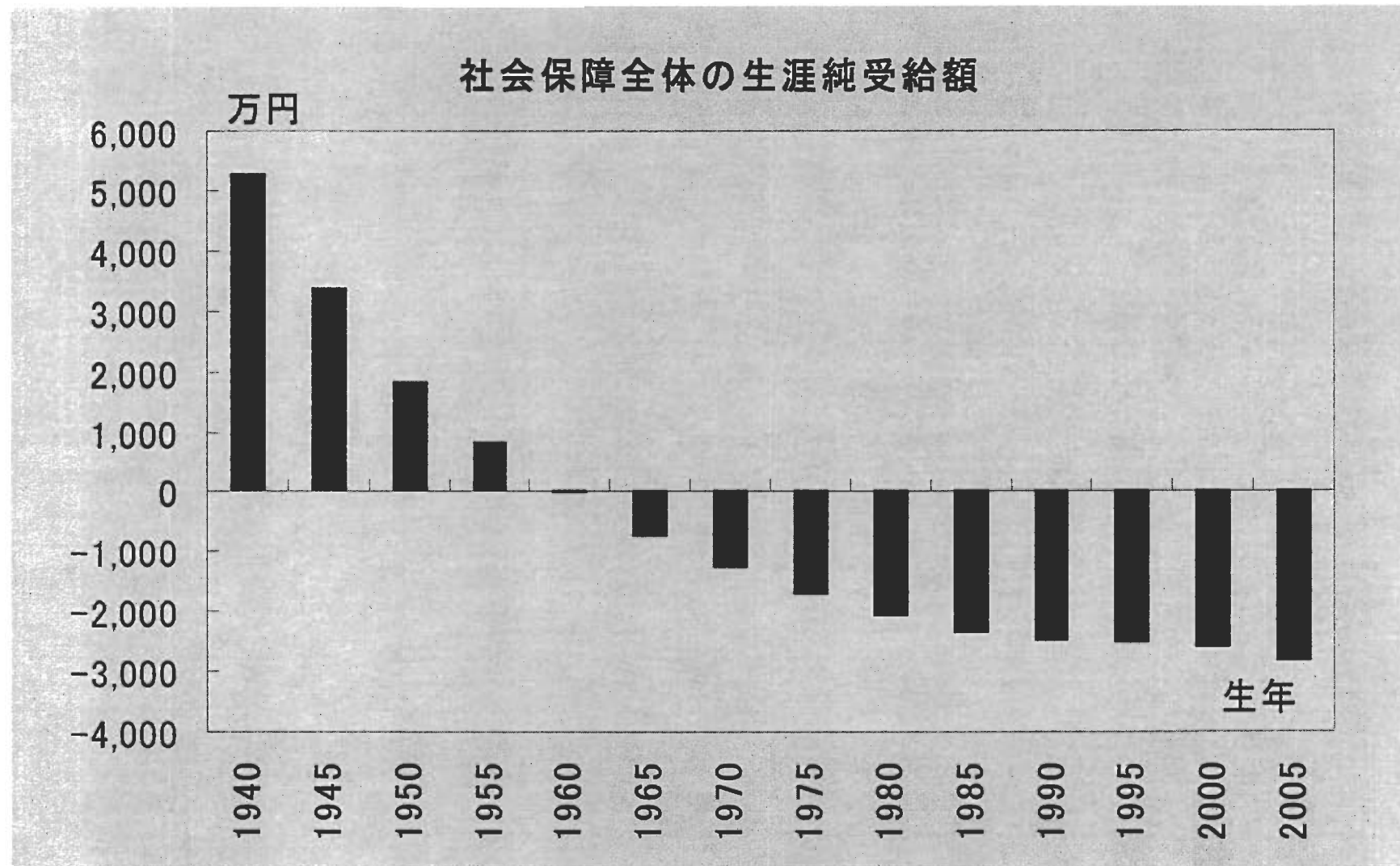
非正規労働の増大への対応も必要
扶養控除圧縮による児童手当引き上げ

2. 社会保障改革の基本方針

社会保障改革の基本方針

- 人口減少はある程度所与にした上で、制度の持続可能性を高める必要
 - しかし、そのためには、高齢層の給付削減・負担引き上げが不可避
- ← 世代間公平をどこまで追求するか

世代間公平への視点：現状は？



(出所) 鈴木亘氏の推計 財務省財務総合政策研究所「社会保障に関する研究会」報告書(2005)

現実的な選択肢

- 世代間格差をすべて肯定することも、逆にゼロにすることも妥当でないし、非現実的
- どこで線を引くか
 - 世代間の所得移転は、各時点において《現役層が無理なく支えられる範囲》に制御
 - 負担と給付を同一世代内でできるだけ完結

具体的な論点(1):年金改革

□ 公的年金2004年改革

マクロ経済スライド:給付を経済成長・人口
動態に連動させる仕組み

□ しかし、保険料や税負担は将来引き上げ

保険料率 13.58%→18.3%

基礎年金 国庫負担比率 1/3→ 1/2

試算：負担を一切引き上げなければ...

□ 必要な給付削減

過去現価 $\Delta 15\%$

うち受給者分 $\Delta 11\%$

□ 現役世代・将来世代の純負担の軽減

$\Delta 19\%$

(出所)小塩推計。財務省財務総合政策研究所
「社会保障に関する研究会」報告書(2005)

具体的な論点(2): 医療制度改革

□ 高齢者自己負担の引き上げ

70歳～74歳は2割(現行1割)

※75歳以上は現行1割のまま

現役並み所得がある者は3割(現行2割)

□ 食費・居住費負担の引き上げ

介護保険との整合性

(「医療制度改革大綱」より)

しかし、医療給付費削減の効果は...

□ 2025年度時点

現行56兆円→改革48兆円＝8兆円の削減

このうち、高齢者医療改革の効果は

1兆円＋ α にとどまる

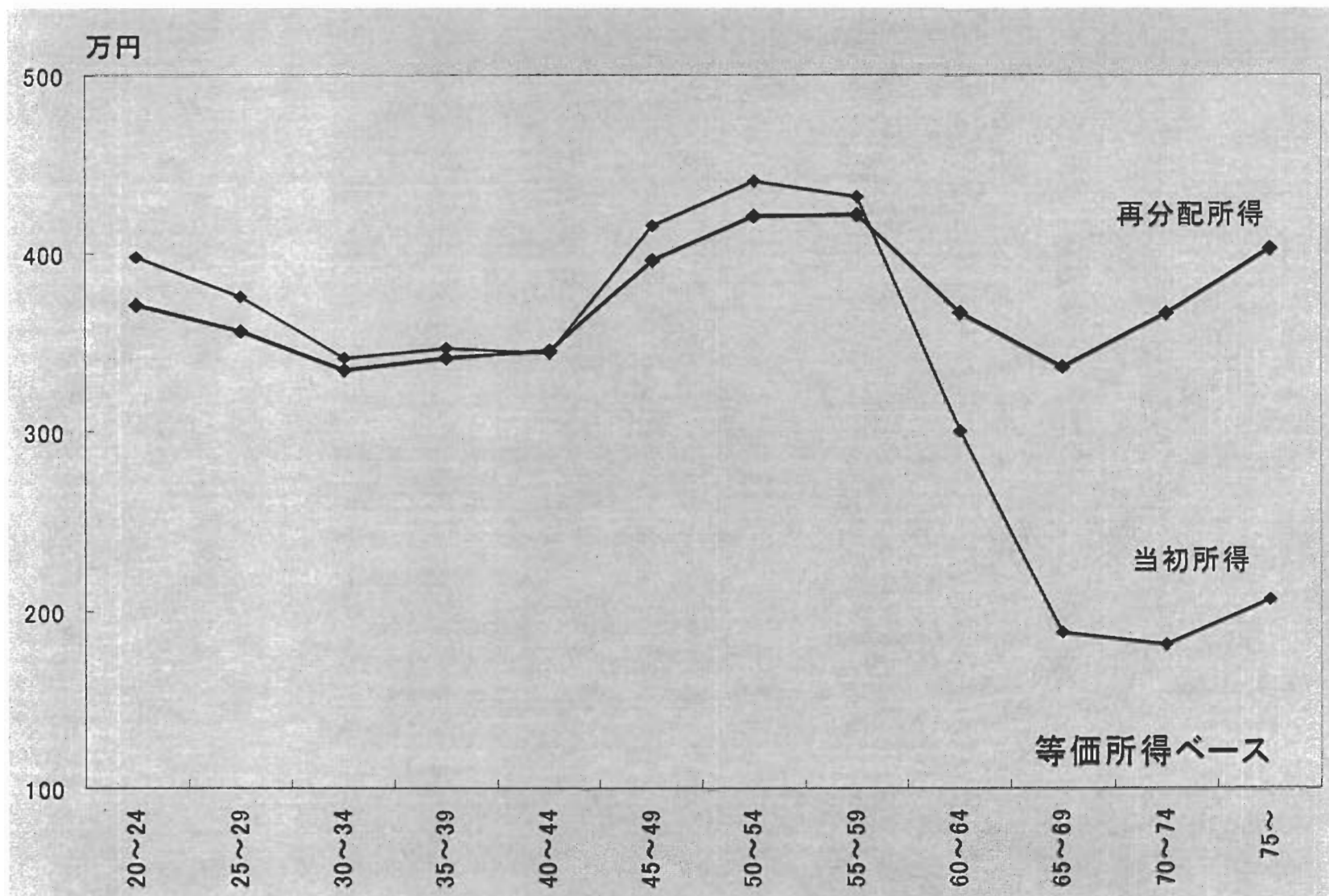
⇒ カギを握る医療サービスの効率化

保険者の再編・統合

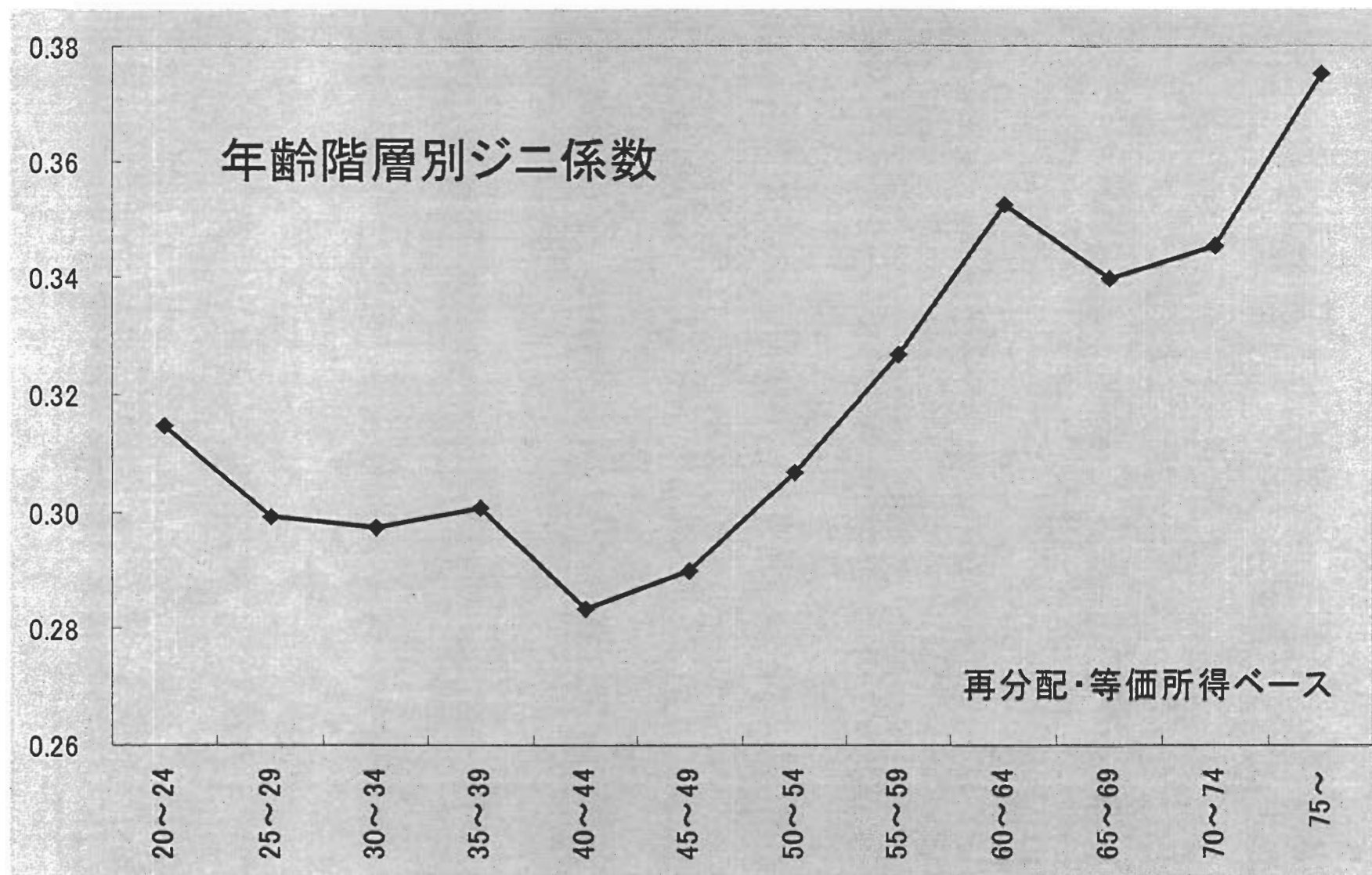
個人レベルでの効率化

4. 社会保障改革から見た税制改革

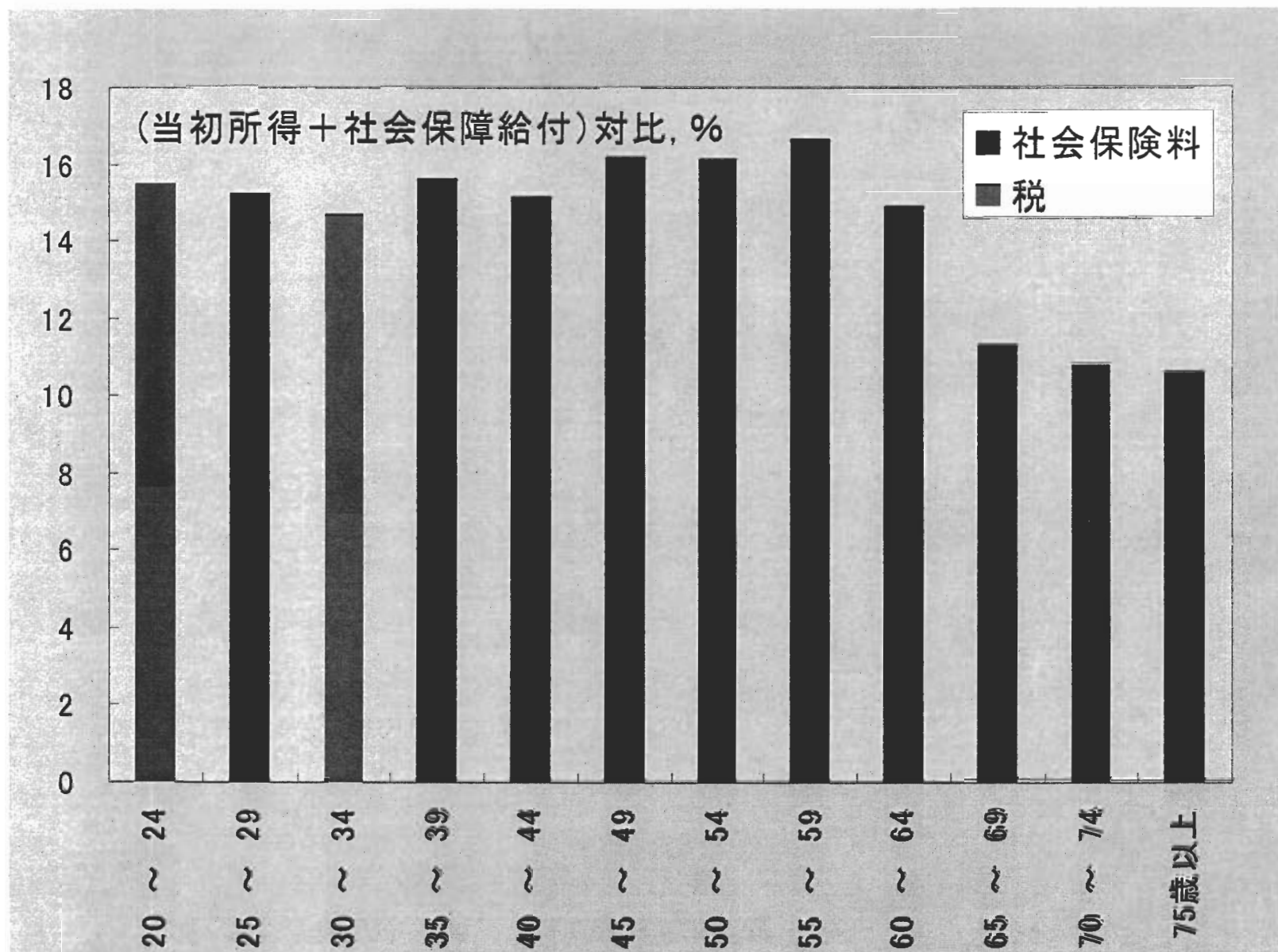
高齢層の現状(1): 平均所得は現役層と互角



(2) 再分配後も残る大きな所得格差



(3) 税＋保険料負担率は65歳で下方屈折



(出所) 以上3図, 厚生労働省「所得再分配調査」(2002年)より作成。

(4) その他の事実

□ 高齢層内部の所得再分配

現役層からの所得移転(主に年金)で説明できる
部分を除くと若干ながら逆進的

小塩(2006)

□ 高齢層内部における低所得層の状況

先進国と比べて見劣り

清家・山田(2004)

税制改革への視点

□ 効率性と同時に公平性を追求する必要

●世代間の公平性を高める

←高齢層への課税強化によって
現役層への過度の依存を軽減

●世代内の公平性を高める

←高齢層内の大きな格差の是正
社会保障では対処しにくい仕事

どうすればよいか：一つの目安

□ 《年齢中立的》な税制

担税力の代理変数として有効でなくなった年齢
高齢層でも所得・資産に応じて負担を
(無理なら消費税)

⇒ 2つのメリット

現役層への過剰な依存を軽減
高齢層内部の格差是正

結 論： 全体のメッセージ

- 少子化対策：「国民が安心して、子供を生み、育てることができる社会」の実現が目標
- 社会保障改革：給付は現役層が無理なく支えられる水準に制御すべき
- 税制改革：効率性追求とともに、世代間・世代内の公平性追求という視点も重要

[終]